

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
【会社名】	情報技術開発株式会社
【英訳名】	T.D.I.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼 C O O 三好 一郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03(3372)1711(代)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理統括部長 羽生 信一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03(3372)4224
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理統括部長 羽生 信一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期 第3四半期 連結累計期間	第45期 第3四半期 連結累計期間	第44期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	12,127,994	13,056,123	16,697,084
経常利益	(千円)	604,470	643,141	799,173
四半期(当期)純利益	(千円)	215,108	212,133	216,899
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	124,187	398,249	296,547
純資産額	(千円)	8,655,046	9,414,075	8,831,905
総資産額	(千円)	12,073,215	14,455,528	13,233,051
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	25.63	25.50	25.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	25.58	25.45	25.85
自己資本比率	(%)	71.7	63.0	66.7

回次		第44期 第3四半期 連結会計期間	第45期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.65	4.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び子会社7社と関連会社2社）は、顧客の情報システムに関する企画構想、コンサルティング、設計からシステム開発、さらにシステム等の管理運営に至るまで一貫したサービスを提供する事業、インターネットデータセンター運営・ホスティングサービス等のインターネット関連事業、組み込みソフトウェアの開発に関する事業、並びに半導体開発に関連した設計・評価・解析に関する事業を営んでおります。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

（ソフトウェア開発事業）

前連結会計年度末において当社の連結子会社でありましたTDIコンサルティング・ソリューションズ株式会社は、平成24年4月17日開催の同社臨時株主総会にて解散を決議したため、連結子会社に該当しなくなりました。

なお、同社の事業につきましては、当社ソリューション事業部が中心となって展開しておりますので、事業の内容について重要な変更はありません。

（情報処理サービス事業）

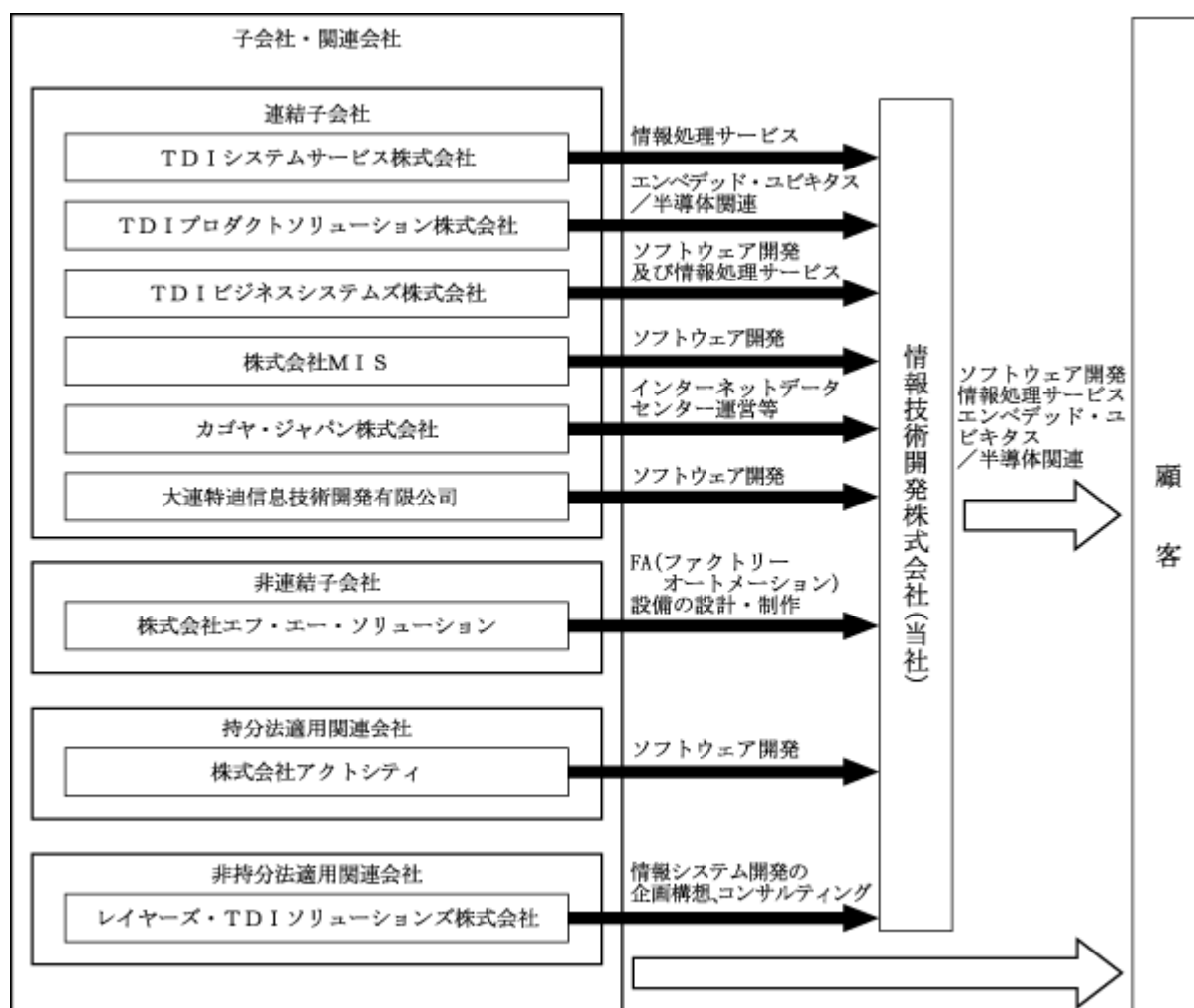
平成24年4月4日に、インターネットデータセンター運営・ホスティングサービス等の様々なインターネット関連事業を展開するカゴヤ・ジャパン株式会社の株式を取得し、連結子会社といたしました。

それにより、従来よりご提供しておりますシステム等の管理運営サービスに加えて、インターネット関連サービスのご提供を開始いたしました。

（エンベデッド・ユビキタス／半導体関連事業）

事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社にも異動はありません。

当社グループの事業系統図は、次のとおりです。



- (注) 1. 当社は、平成25年1月17日開催の臨時取締役会において、当社の100%連結子会社であるT D I ビジネスシステムズ株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました（合併予定日（効力発生日）は平成25年3月1日であります）。
2. 当社の非連結子会社でありました株式会社エフ・エー・ソリューションは、平成25年1月21日開催の同社の臨時株主総会にて解散を決議いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものです。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災以降の復興需要や個人消費の持ち直しにより一時回復の動きが見られたものの、その後の欧州の債務問題等を背景とした世界経済の低迷や円高の長期化、また近隣諸国との外交問題等の影響により、先行き不透明な状況が続きました。しかしながら、昨年末の政権交代により、新政権のデフレ脱却政策に対する期待感等から、年明けにかけては円安、株価上昇の基調となっており、今後の景気回復に向けた期待感が表れております。

当情報サービス業界におきましては、製造業を中心とする国内企業の情報設備投資に着実な回復の兆しが見られます。またクラウドコンピューティング、アウトソーシング等の情報サービスにおける形態の変化や、スマートフォン、タブレット端末といったスマートデバイスの急速な普及が進む中で、次世代を担う新たな分野における市場拡大も期待されております。

このような経営環境において、当社グループは全社基本方針として前期と同様に「原点回帰」を掲げ、昨年3月に発表いたしました中期経営計画「Rising to the Future」のもと、人材力の強化を図り、ストックビジネスの拡大と新規ビジネスの開拓を目指して今期の事業をスタートいたしました。昨年4月にはカゴヤ・ジャパン株式会社を連結子会社化し、データセンター事業との融合による新たなサービス事業の確立に向けた取り組みを開始するなど、更なるグループシナジーの強化に向けた事業活動を展開しております。

業績面につきましては、一部の大型案件の終了や既存顧客の受注縮小があったものの、ソフトウェア開発事業における金融、証券、物流業向け案件や、前期より本格展開しておりますソリューションビジネスの伸張、また昨年4月に連結子会社となったカゴヤ・ジャパン株式会社の業績寄与により、売上高130億56百万円（前年同四半期比7.7%増）となりました。

利益面につきましては、ソフトウェア開発事業において発生した一部不採算プロジェクトや、半導体関連事業の利益減の影響はあったものの、情報処理サービス事業の増収増益に伴う売上総利益の増加及び販管費等のコスト抑制により、営業利益5億80百万円（前年同四半期比5.8%増）、経常利益6億43百万円（前年同四半期比6.4%増）となりました。四半期純利益につきましては、少数株主利益等の影響により、前年並みの2億12百万円（前年同四半期比1.4%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

- ・ソフトウェア開発事業は、一部の大型案件の終了や既存顧客の受注縮小があったものの、金融、証券、物流業向け案件の増加や、医療、モバイル関連を初めとするソリューションビジネスの伸張等により、売上高は68億59百万円（前年同四半期比0.8%増）となりました。しかしながらセグメント利益（営業利益）につきましては、前期からは改善したものの、一部不採算プロジェクトの影響により1億32百万円の損失（前年同四半期は1億63百万円の損失）となりました。
- ・情報処理サービス事業は、一部の既存顧客における受注案件はやや減少したものの、新規顧客の開拓や昨年4月に連結子会社となったカゴヤ・ジャパン株式会社の業績寄与により、売上高は41億46百万円（前年同四半期比33.2%増）、セグメント利益（営業利益）は5億76百万円（前年同四半期比12.3%増）となりました。
- ・エンベデッド・ユビキタス／半導体関連事業は、組み込みソフトウェア事業はほぼ前年並みに推移したものの、半導体関連事業において、受注が当初の想定をやや下回ったことにより、売上高は20億49百万円（前年同四半期比7.3%減）となりました。利益面につきましても、受注減に伴う稼働率の低下やオフショア案件の縮小に加え、事業基盤の強化に向けた新卒採用により、労務費・教育研修費等の経費が増加した結果、セグメント利益（営業利益）は1億35百万円（前年同四半期比31.5%減）となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は144億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億22百万円増加いたしました。

流動資産は77億91百万円となり、5億20百万円減少いたしました。主な要因は仕掛品が9億80百万円増加したものの、現金及び預金が9億81百万円、受取手形及び売掛金が3億66百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は66億63百万円となり、17億43百万円増加いたしました。

有形固定資産は29億38百万円となり、13億93百万円増加いたしました。主な要因は連結子会社の増加及び設備投資等により建物及び構築物（純額）が4億13百万円、工具、器具及び備品（純額）が2億26百万円、リース資産（純額）が5億80百万円増加したこと等によるものであります。

無形固定資産は5億20百万円となり、2億25百万円増加いたしました。主な要因は連結子会社ののれんが2億50百万円増加したこと等によるものであります。

投資その他の資産は32億4百万円となり、1億24百万円増加いたしました。主な要因は投資有価証券が2億9百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は50億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億40百万円増加いたしました。

流動負債は25億15百万円となり、3億9百万円減少いたしました。主な要因は連結子会社の増加等により1年内返済予定の長期借入金が1億28百万円、リース債務が2億11百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が3億70百万円、賞与引当金が2億42百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は25億26百万円となり、9億49百万円増加いたしました。主な要因は連結子会社の増加等により長期借入金が2億33百万円、リース債務が4億35百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は94億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億82百万円増加いたしました。主な要因は、連結子会社の増加により少数株主持分が3億7百万円、利益剰余金が1億25百万円、その他有価証券評価差額金が1億49百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の66.7%から63.0%となりました。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は26百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,008,560	9,008,560	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	9,008,560	9,008,560	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	9,008,560	—	1,881,867	—	1,749,459

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 687,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,319,200	83,192	—
単元未満株式	普通株式 1,460	—	—
発行済株式総数	9,008,560	—	—
総株主の議決権	—	83,192	—

(注) 単元未満株式には自己株式3株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 情報技術開発株式会社	東京都新宿区西新宿 6丁目8-1	687,900	—	687,900	7.64
計	—	687,900	—	687,900	7.64

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,064,588	3,083,038
受取手形及び売掛金	※1 2,891,131	※1 2,525,098
有価証券	528,969	358,959
商品及び製品	11,755	7,059
仕掛品	127,484	1,108,400
原材料及び貯蔵品	6,600	55,302
その他	732,429	670,862
貸倒引当金	△50,459	△16,888
流動資産合計	8,312,500	7,791,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,713,743	2,230,390
減価償却累計額	△955,155	△1,058,428
建物及び構築物（純額）	758,587	1,171,961
工具、器具及び備品	567,365	963,410
減価償却累計額	△314,492	△483,565
工具、器具及び備品（純額）	252,873	479,845
土地	490,405	701,114
リース資産	11,432	957,120
減価償却累計額	△5,944	△371,440
リース資産（純額）	5,487	585,679
建設仮勘定	37,758	—
有形固定資産合計	1,545,113	2,938,601
無形固定資産		
のれん	15,032	265,207
その他	280,393	255,416
無形固定資産合計	295,426	520,623
投資その他の資産		
投資有価証券	1,869,824	2,079,221
その他	1,214,238	1,183,330
貸倒引当金	△4,052	△58,081
投資その他の資産合計	3,080,010	3,204,470
固定資産合計	4,920,550	6,663,695
資産合計	13,233,051	14,455,528

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,073,770	702,796
1年内返済予定の長期借入金	—	128,484
1年内償還予定の社債	—	30,000
リース債務	2,743	214,028
未払法人税等	293,536	136,725
賞与引当金	613,797	371,658
事務所移転損失引当金	52,129	—
その他	788,820	931,573
流動負債合計	2,824,797	2,515,266
固定負債		
社債	—	40,000
長期借入金	—	233,360
リース債務	2,743	438,353
退職給付引当金	1,571,411	1,732,899
役員退職慰労引当金	—	79,380
長期未払金	1,610	1,610
その他	582	582
固定負債合計	1,576,348	2,526,186
負債合計	4,401,145	5,041,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,881,867	1,881,867
資本剰余金	1,777,043	1,775,125
利益剰余金	6,046,440	6,172,168
自己株式	△510,320	△508,399
株主資本合計	9,195,030	9,320,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	308,192	457,856
土地再評価差額金	△675,817	△675,817
為替換算調整勘定	—	△482
その他の包括利益累計額合計	△367,625	△218,443
少数株主持分	4,500	311,757
純資産合計	8,831,905	9,414,075
負債純資産合計	13,233,051	14,455,528

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	12,127,994	13,056,123
売上原価	9,625,249	10,159,040
売上総利益	2,502,744	2,897,082
販売費及び一般管理費	1,953,962	2,316,521
営業利益	548,782	580,561
営業外収益		
受取利息	5,649	3,814
受取配当金	19,389	23,979
不動産賃貸料	7,624	6,971
持分法による投資利益	—	2,801
生命保険配当金	250	10,691
保険事務手数料	5,874	5,846
受取保険金	14,160	—
保険解約益	18,729	35,361
その他	10,515	28,921
営業外収益合計	82,193	118,388
営業外費用		
支払利息	—	20,042
不動産賃貸費用	18,727	17,788
持分法による投資損失	2,659	—
その他	5,117	17,977
営業外費用合計	26,504	55,808
経常利益	604,470	643,141
特別損失		
固定資産除売却損	57	2,202
減損損失	—	8,419
投資有価証券評価損	71,795	—
関係会社整理損	—	353
貸倒引当金繰入額	—	16,487
ゴルフ会員権評価損	6,935	8,864
事務所移転費用	15,790	30,337
その他	—	1,750
特別損失合計	94,579	68,414
税金等調整前四半期純利益	509,891	574,727
法人税、住民税及び事業税	242,061	262,012
法人税等調整額	52,720	63,440
法人税等合計	294,782	325,452
少数株主損益調整前四半期純利益	215,108	249,274
少数株主利益	—	37,141
四半期純利益	215,108	212,133

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	215,108	249,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△90,920	149,664
為替換算調整勘定	—	△688
その他の包括利益合計	△90,920	148,975
四半期包括利益	124,187	398,249
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	124,187	361,315
少数株主に係る四半期包括利益	—	36,934

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(連結の範囲の変更) カゴヤ・ジャパン株式会社 平成24年4月4日にて株式譲受及び第三者割当にて同社株式を取得したことから、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 TDIコンサルティング・ソリューションズ株式会社 当社連結子会社の同社は、平成24年4月17日にて解散したことから、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※ 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第 3 四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	666千円	666千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第 3 四半期連結累計期間(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)及び当第 3 四半期連結累計期間(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	131,283千円	359,252千円
のれんの償却額	10,407千円	56,392千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月18日 定時株主総会	普通株式	92,984	11.00	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	74,862	9.00	平成23年9月30日	平成23年11月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月23日 定時株主総会	普通株式	74,862	9.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	83,206	10.00	平成24年9月30日	平成24年11月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソフトウェア 開発	情報処理 サービス	エンベデッ ド・ユビキ タス／半導 体関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,805,089	3,112,401	2,210,503	12,127,994	—	12,127,994
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,247	88,033	—	127,280	△127,280	—
計	6,844,337	3,200,434	2,210,503	12,255,274	△127,280	12,127,994
セグメント利益又は損失(△)	△163,525	513,716	198,008	548,199	582	548,782

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソフトウェア 開発	情報処理 サービス	エンベデッ ド・ユビキ タス／半導 体関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,859,847	4,146,785	2,049,489	13,056,123	—	13,056,123
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,240	118,606	—	142,847	△142,847	—
計	6,884,088	4,265,391	2,049,489	13,198,970	△142,847	13,056,123
セグメント利益又は損失(△)	△132,075	576,769	135,537	580,231	329	580,561

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントにおいて、遊休資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として四半期連結損益計算書の特別損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は当第3四半期連結累計期間においては8,419千円であります。

各報告セグメントごとにおける減損損失は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			
	ソフトウェア 開発	情報処理 サービス	エンベデッ ド・ユビキ タス／半導 体関連	合計
減損損失	6,417	139	1,862	8,419

(のれんの金額の重要な変動)

「情報処理サービス」セグメントにおいて、平成24年4月4日にてカゴヤ・ジャパン株式会社の株式を取得しており連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては260,581千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	25円63銭	25円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	215,108	212,133
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	215,108	212,133
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,393	8,319
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	25円58銭	25円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	17	15
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—————	—————

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

当社は、平成25年1月17日開催の臨時取締役会において、当社の100%連結子会社であるT D I ビジネスシステムズ株式会社（以下、「T D I B S」といいます）を吸収合併すること及びT D I B Sに対する債権を放棄することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

①合併の目的

T D I B Sは、平成21年に九州並びに周辺地域の営業力強化を目的とした地域特化型の子会社として設立いたしました。このたび当社では、事業体制の合理化によるグループ経営の効率化及び収益構造の強化を図るため、T D I B Sを吸収合併することを決定いたしました。

②合併の概要

a 対象となった企業の概要

名称 : T D I ビジネスシステムズ株式会社
本店所在地 : 福岡県福岡市博多区博多駅東二丁目10番1号
代表者の役職・氏名: 代表取締役社長 西井 克彦
事業内容 : ソフトウェア開発、情報処理サービス
資本金の額 : 20百万円
事業年度の末日 : 3月31日

b 合併の日程

合併決議の取締役会 : 平成25年1月17日
合併契約の締結 : 平成25年1月17日
合併予定日(効力発生日): 平成25年3月1日(予定)

(注) 当社及びT D I B Sは、会社法第796条第3項及び同法第784条第1項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易合併及び略式合併を行います。

c 合併の法的形式

当社を吸収合併存続会社、T D I B Sを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行います。なお、T D I B Sは債務超過を解消することが困難であるため、本合併に先立ち当社がT D I B Sに対して有する債権を放棄し、債務超過状態を解消した後に合併いたします。

d 合併に係る割当ての内容

当社100%子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

e 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

T D I B Sは新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

f 合併後の状況

本合併による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期の変更はございません。

③会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

2 【その他】

平成24年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………83,206千円

(ロ) 1株当たりの金額……………10円00銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日……………平成24年11月12日

(注)平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

情報技術開発株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 塚 昇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 原 幸 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている情報技術開発株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、情報技術開発株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。